

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

創立 50 年を迎えた ASEAN

東南アジア 10 カ国から成る ASEAN (東南アジア諸国連合) は、1967 年の「バンコク宣言」によって設立された。よって、今年で創立から丁度 50 年、半世紀を経た訳である。

ASEAN 経済を概観すると――

面積は 433 万 km²、世界の 3.3% を占める。

人口は約 6 億 3,000 万人、世界の約 9% を占める。

国内総生産は約 2 兆 5,000 億米ドル、世界の約 3% を占める。

1 人当たりの国内総生産規模は約 4,000 米ドルと世界平均の約 40% となっている。

貿易規模は 2 兆 6,000 億米ドルと世界の 7% を占める。

ASEAN 諸国 10 カ国の中では人口の多いインドネシアの GDP 規模は大きく、8,900 億米ドルと ASEAN 全体の約 40% を占める。このインドネシアに続いて、タイ (3,700 億米ドル、15%)、マレーシア (3,300 億米ドル、13%)、そしてシンガポール (3,100 億米ドル、12%) といった状況となっている

ASEAN の原加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 カ国であり、1984 年にブルネイが加盟して 6 カ国となった。筆者の認識では、ASEAN は、そもそも、「中華人民共和国 (以下、中国本土) の軍事面も含めた南下に対抗する組織」も目指して設立された国際組織である。

そして、その後、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟国として順次参加し、現在は 10 カ国で構成され、2015 年に共同体となった ASEAN は、過去 10 年間に高い経済成長を見せており、今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が高いと、世界各

国から注目されている。

しかし、鄧小平氏の改革開放路線が進展、特に 2000 年代に入り、経済力を含めた中国本土の発展とその影響力拡大が顕在化すると ASEAN は、経済的メリットを含め、その中国本土を無視出来なくなっている。

但し、その温度差はあり、ラオス、カンボジアのように中国本土に事実上、既に取り込まれていると見られる国もあれば、シンガポールやマレーシアのように環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の協議にも参加しつつ、様子を見ながらも、中国本土との関係からメリットを上げようとしている国もある。

こうした一方で、「一帯一路」構想を前面に打ち出し、ASEAN も含

めて、より広い諸国に対して、slow & steady でその影響力を拡大しようとしている中国本土はしたたかである。

中国本土の一帯一路構想

中国本土が主導してアジア、中東、欧州に及ぶ経済圏の構築を目指す“シルクロード経済圏構想 (一帯一路構想)”の初の国際会議が開催された。世界第 2 位の GDP を背景に 130 カ国以上からの参加を促し、このうち 29 カ国は首脳が出席する会議となった。

習近平国家主席は開幕式で演説し、構想に参加する途上国と国際組織に今後 3 年間で 600 億人民元の援助を提供することを表明している。

正に力でねじ伏せる経済外交姿勢を鮮明にしているが、低成長に悩む先進国と今後の発展に一定の資金と技術が必要な開発途上国に、こうした中国本土の誘惑を振り払うほどの余力はない。

そして、それは日本の民間企業も例外ではない。

尚、この構想は、習国家主席が 2013 年秋に

ASEAN 創立 50 年と中国

自ら提唱したもので、開幕式で習国家主席は、「一带一路を繁栄の道にしなければならない。発展は一切の問題を解決する全てのカギである。開放型の世界経済を守り、透明なルールの構築を推進すべきである。共に利益を得られる経済のグローバル化に力を入れる必要がある」とコメント、欧米で広がる保護主義を牽制しつつ、新たな世界秩序の構築に意欲を示している。

そして、習国家主席はまた、一带一路の実現に向けた具体策も表明しており、インフラ整備などを支援するシルクロード基金に1,000億人民元を増資し、構想に参加する途上国への20億人民元の食糧援助や途上国同士の“南南協力”の援助基金に10億米ドルを増資、また会期中に30カ国以上と経済・貿易の協定に署名すると述べ、新たな貿易と投資の枠組みを作り、その中で人民元の基軸通貨化を急ぐものと見られる。

日本にとっては、恐ろしい動きであるが、中国本土は、「これこそが大東亜共栄圏構築の延長線上にある世界秩序の構築シナリオ」と言わんばかりに日本の影響力低下をせせら笑っているようにも見える。

そして、中国本土はまず、地理的にも接しているASEANにリングを掛け、真の共存共栄体制を構築しようと活発な活動を展開している。

中国本土とASEAN

こうした中、

- * その出自、受けてきた教育の中に中華民族の血と共産主義的思想も意識するドゥテルテ大統領が登場したフィリピン
- * スハルト政権の32年間で根を張った国軍の影響力を弱めつつ、アジア諸国の中では最も早く、1920年に合法的に共産党を設立し、その共産党を復活させようと水面下で動いているジョコ大統領が登場したインドネシア
- * ワチラロンコン新国王を戴き、民主化復帰を目指す中、今や中国本土に近いと見られるタ

クシン元首相を軸とするタクシン派の影響力が強まるタイ

などはしたたかに中国本土との関係強化のチャンスを狙っている。

一方で、また、

- * 中国本土と同じく社会主義・共産主義を標榜し、また北部には「小中華」的意識も実際にはあるベトナムでも、領土問題をはじめ、様々な課題を意識し、TPPにも参加しつつ、中国本土との交流メリットをしたたかに探すベトナム

の動きなども無視出来ない。

即ち、「ASEAN自身も、かつてとは異なり、中国本土との共存共栄体制をむしろ積極的に展開する」と言った姿勢を強める可能性は十分にある。

そして、日本

総じて、「一带一路構想を進める中国本土との関係強化と言う基本姿勢を示すASEAN」を意識して、日本は、「今後どう動くのか？」を真剣に考えていかななくてはならない。

即ち、国家としては、中国本土との外交関係も含めた視点から、日本企業としては、対中国本土ビジネス戦略と中国本土が進める一带一路構想を意識しつつ、対ASEAN戦略を構築し直す時期に来ていると筆者は見る。

即ち、中国本土・ASEAN双方がメリットを求めて、関係緊密化を図ろうとする中、日本は、その動きを誤ると、中国本土・ASEAN双方から阻害される危険性もあるものと思われる。

一方で、あまりに積極的に中国本土・ASEANにアプローチし過ぎると、双方から足元を見られる危険性もあろう。

時代は大きく変わりつつある。

さなだ・ゆきみつ 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス研究科教授。